

層別の年次変化を固定基準で分析し、その結果を発表した。固定基準による分析は不備であるから、今回は5分位階層による分析結果を発表する。

2 (1)考察の年次は昭和26年、28年、31年とし、(2)対象は総理府統計局家計調査による全都市勤労者世帯とする。(3)各生活費の割合について、それぞれの年の各月の5分位の1～11月平均を計算し分析した。

3 (1)食物費の割合——26～28年では低収入階層ほど減少の割合は大であったが、28～31年ではいずれの階層もほぼ同じ割合で減少した。(2)被服費の割合——いずれの階層も26～28年では増加し、28～31年では減少して、31年の割合は26年とほとんど等しくなった。(3)住居費の割合——いずれの階層も各年次ともに増加しているが、26～28年では高収入階層の増加が著しく、28～31年では低収入階層の方が著しい。(4)光熱費の割合——いずれの階層も26～28年では増加し、28～31年では減少しているが、増加の割合は高収入階層に多く、減少の割合は低収入階層に多く、上下の格差は縮小した。(5)その他の諸費の割合——26～28年では第1を除く他の階層においてはその割合は減少したが、28～31年ではすべての階層が増加し、上下の格差は減少した。なお食物費構造の変化を5分位階層別に分析した結果を併せて発表する。

14 戦後日本の家族経済における消費構造の分析

(第6報)

お茶の女子大 伊藤 秋子

1 これまで戦後日本の家族経済における消費構造を分析し報告してきたが、前回の関東支部会では実収入階